

LECIP

第56期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

あ、ここにも。

LECIP



レシップ株式会社

■証券コード7213

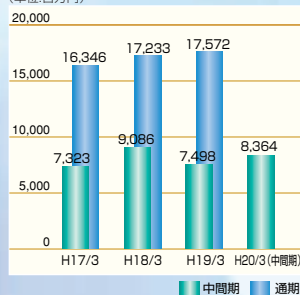
連結財務ハイライト

	H17/3(中間期)	H17/3	H18/3(中間期)	H18/3	H19/3(中間期)	H19/3	H20/3(中間期)
売上高(単位:百万円)	7,323	16,346	9,086	17,233	7,498	17,572	8,364
営業利益(単位:百万円)	271	1,122	794	1,089	243	1,189	447
経常利益(単位:百万円)	268	1,124	806	1,086	247	1,191	441
中間(当期)純利益(単位:百万円)	152	654	465	622	132	668	241
1株当たり中間(当期)純利益(単位:円)	27.34	107.70	83.31	96.29	20.74	104.68	37.73
1株当たり純資産額(BPS)(単位:円)	358.31	441.66	510.86	599.65	605.19	689.82	715.54
総資産(単位:百万円)	9,413	10,529	10,561	10,512	10,367	11,533	11,198
純資産(単位:百万円)	2,000	2,519	2,851	3,895	3,867	4,408	4,572
自己資本当期純利益率(ROE)(単位:%)	—	29.7	—	19.4	—	16.1	—

*平成17年11月4日付で株式1株につき、10株の分割を行っております。1株当たり指標は、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

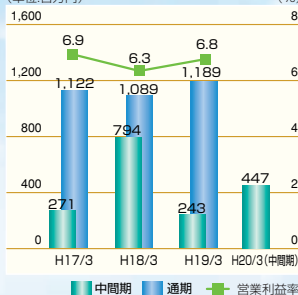
●売上高

(単位:百万円)



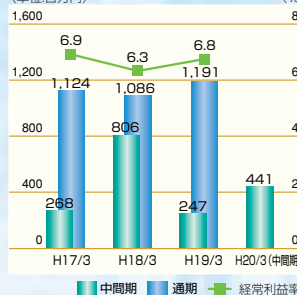
●営業利益/営業利益率

(単位:百万円)



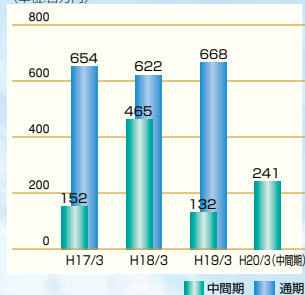
●経常利益/経常利益率

(単位:百万円)



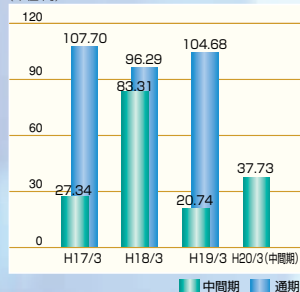
●中間(当期)純利益

(単位:百万円)



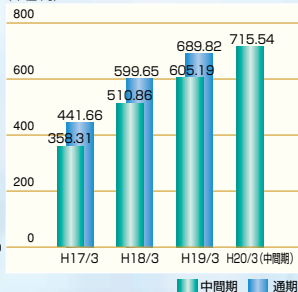
●1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



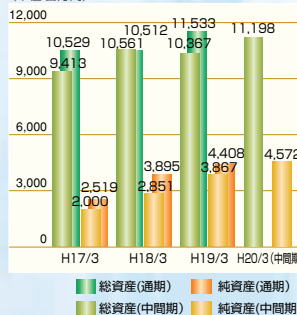
●1株当たり純資産額(BPS)

(単位:円)



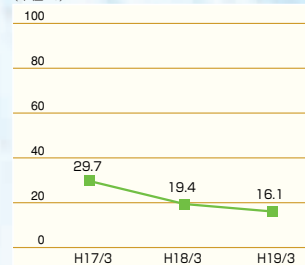
●総資産・純資産

(単位:百万円)



●自己資本当期純利益率(ROE)

(単位:%)





代表取締役社長 杉本 眞

中期経営計画「PG2009プラン」がスタートし、 業容の拡大、収益性の向上に努めております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第56期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化に加え、原油価格の再上昇、素原材料の高止まりなど先行きに不透明感を残しながらも、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係るバス用ICカード関連製品、及びバッテリー式フォークリフト用充電器、並びに電子マネーに対応する物販共用読み取り端末の販売が好調で、連結売上高は83億64百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

また利益面につきましては、連結営業利益は4億47百万円（同83.7%増）、連結経常

利益は4億41百万円（同78.7%増）、連結中間純利益は2億41百万円（同82.0%増）となりました。これは、前記製品の増収効果に加えて、薄型運賃箱等の開発完了による試験研究費の減少、並びに経費全般の削減や販管費比率の改善等に努めてまいりましたことによるものでございます。

当社グループにおきましては、当期より中期経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」（※PGはPowerful Growthの略です）がスタートいたしました。「力強い成長力」をキーワードに、重点課題を「新規基幹商品の育成」、「海外事業戦略の再構築」、「コスト競争力の強化」として取り組みを進め、より一層企業価値の向上に努めてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも力強いご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

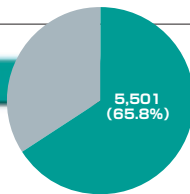
平成19年12月

● ● ● 輸送機器事業 ● ● ●

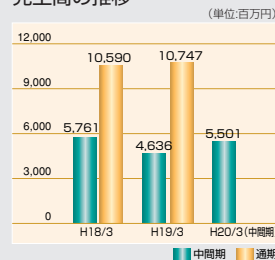
当事業部門の売上高は55億1百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は6億8百万円（同86.4%増）となりました。

首都圏に続き、交通系ICカードシステム導入の動きは地方都市へも波及しており、バス用ICカード関連製品が引き続き好調に推移しました。その他、沖縄地区、広島地区においてバス用運賃箱の納入が進んだことも大きく売上に寄与しました。

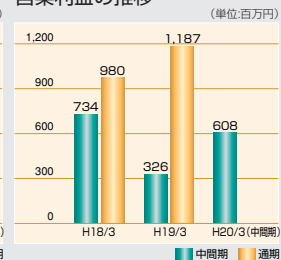
なお、利益面におきましても、原価低減活動等が奏功し、対売上高営業費用比率の低減につながり、大幅な増益となりました。



売上高の推移



営業利益の推移



■ 主な製品

バス・鉄道用システム機器

ICカードシステム、磁気式カードシステム、運賃箱、整理券発行者、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器、OBC-VISIONなど



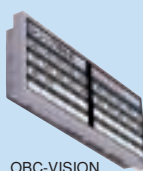
乗車口ICカードリーダ



ICカードシステム搭載運賃箱



薄型運賃箱



OBC-VISION

車載用照明機器

バス・鉄道・トラック・乗用車の室内用・荷室用照明機器



800系新幹線「つばめ」用照明



バス蛍光灯

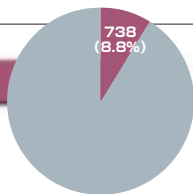


平面放電灯
(冷凍車用)

●● S&D事業 ●●

当事業部門の売上高は、7億38百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は1億92百万円となりました。

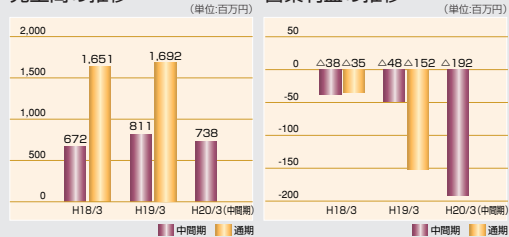
国内向けネオンサイン市場の伸び悩みにより前年同期の売上を下回ったことに加えて、ネオン変圧器の原材料である銅価格の高止まりと、為替変動の影響を受けて営業損失が大幅に拡大しました。



売上高構成比率
(単位:百万円 %)

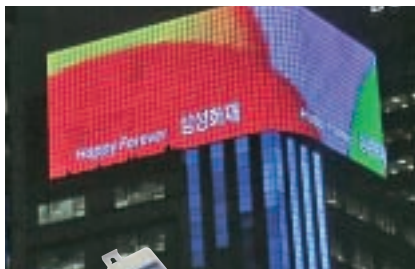
売上高の推移

営業利益の推移



■主な製品

- ・ネオン変圧器（巻線式・電子式）
- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器など



巻線式ネオン変圧器



電子式ネオン変圧器

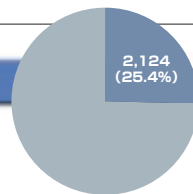


屋外蛍光灯看板用電子安定器

●● 産業機器事業 ●●

当事業部門の売上高は、21億24百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は83百万円（同297.2%増）となりました。

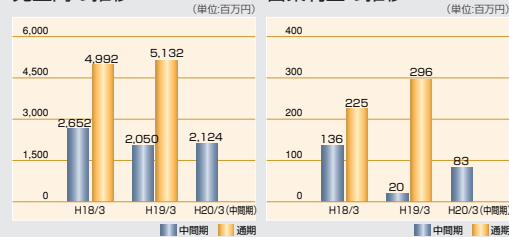
バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が好調であったほか、電子マネーに対応する物販共用読み取り端末の販売も前年同期を上回りました。



売上高構成比率
(単位:百万円 %)

売上高の推移

営業利益の推移



■主な製品

- ・バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置
- ・物販共用読み取り端末
- ・EMS事業（プリント基板の実装）



バッテリー式フォークリフト用充電器



プリント基板

* * * 中間連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
(資産の部)		
①流動資産	8,529,839	8,238,305
現金及び預金	1,194,836	700,163
受取手形及び売掛金	5,109,428	4,641,267
たな卸資産	1,587,639	2,285,042
繰延税金資産	266,616	236,939
その他	375,186	379,291
貸倒引当金	△3,868	△4,397
固定資産	3,003,386	2,960,299
有形固定資産	2,287,945	2,242,005
建物及び構築物	1,402,088	1,375,791
工具器具備品	392,604	375,352
その他	493,252	490,861
無形固定資産	83,364	73,938
投資その他の資産	632,076	644,355
投資有価証券	265,681	286,886
繰延税金資産	79,666	73,420
その他	314,674	306,542
貸倒引当金	△27,945	△22,494
資産合計	11,533,225	11,198,605

科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
(負債の部)		
②流動負債	6,167,377	5,740,283
支払手形及び買掛金	3,392,613	3,721,615
短期借入金	1,168,345	675,000
1年以内返済予定長期借入金	143,329	143,329
賞与引当金	366,682	348,289
役員賞与引当金	62,577	9,335
製品保証引当金	52,122	67,131
その他	981,707	775,583
固定負債	957,569	885,762
長期借入金	640,016	570,018
退職給付引当金	7,800	8,700
その他	309,753	307,044
負債合計	7,124,947	6,626,046
(純資産の部)		
株主資本	4,388,871	4,534,085
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	2,948,169	3,093,448
自己株式	△14,350	△14,414
評価・換算差額等	19,406	38,473
その他有価証券評価差額金	66,137	79,752
為替換算調整勘定	△46,731	△41,278
③純資産合計	4,408,278	4,572,558
負債・純資産合計	11,533,225	11,198,605

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

① 流動資産

材料調達に伴うたな卸資産が増加しましたが、現金及び預金、売上債権が減少しました。

② 流動負債

仕入債務が増加し、短期借入金とその他流動負債(未払法人税等)が減少しました。

③ 純資産

利益剰余金が、1億45百万円増加し、この結果、自己資本比率は、40.8%(前連結会計年度末比2.6ポイント増)となりました。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	7,498,277	8,364,540
売上原価	5,745,152	6,246,765
売上総利益	1,753,124	2,117,775
販売費及び一般管理費	1,509,398	1,670,095
営業利益	243,726	447,680
営業外収益	35,058	31,458
営業外費用	31,527	37,169
経常利益	247,258	441,970
特別利益	41,564	5,016
特別損失	24,620	7,494
税金等調整前中間純利益	264,202	439,492
法人税、住民税及び事業税	108,776	170,294
法人税等調整額	22,899	28,062
中間純利益	132,525	241,134

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,648	367,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,319	△116,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,585	△707,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	11,755
現金及び現金同等物の増減額	△256,713	△444,673
現金及び現金同等物の期首残高	873,181	1,074,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	616,467	630,163

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871	66,137	△46,731	19,406	4,408,278
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△95,856		△95,856				△95,856
中間純利益			241,134		241,134				241,134
自己株式の取得				△64	△64				△64
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						13,614	5,452	19,066	19,066
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	145,278	△64	145,213	13,614	5,452	19,066	164,280
平成19年9月30日残高	735,645	719,406	3,093,448	△14,414	4,534,085	79,752	△41,278	38,473	4,572,558

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

*** 中間個別財務諸表(要約)

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	7,743,393	7,292,654
固定資産	3,244,013	3,174,301
資産合計	10,987,407	10,466,956
(負債の部)		
流動負債	5,708,185	5,189,540
固定負債	956,559	884,572
負債合計	6,664,745	6,074,112
(純資産の部)		
株主資本	4,256,524	4,313,091
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	2,815,822	2,872,454
自己株式	△14,350	△14,414
評価・換算差額等	66,137	79,752
その他有価証券評価差額金	66,137	79,752
純資産合計	4,322,662	4,392,843
負債・純資産合計	10,987,407	10,466,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	6,612,965	7,477,002
売上原価	5,008,574	5,587,252
売上総利益	1,604,390	1,889,749
販売費及び一般管理費	1,367,454	1,510,128
営業利益	236,936	379,621
営業外収益	77,657	67,721
営業外費用	27,633	34,669
経常利益	286,960	412,672
特別利益	39,239	231
特別損失	5,120	91,963
税引前中間純利益	321,079	320,939
法人税、住民税及び事業税	107,417	146,823
法人税等調整額	32,772	21,627
中間純利益	180,888	152,488

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(当中間会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本								株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	資本剰余金	資本準備金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	66,137	4,322,662
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△95,856		△95,856		△95,856
中間純利益							152,488		152,488		152,488
自己株式の取得								△64	△64		△64
圧縮記帳積立金の取崩					△25		25		—		—
別途積立金の積立						550,000	△550,000		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—	13,614	13,614
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△25	550,000	△493,342	△64	56,567	13,614	70,181
平成19年9月30日残高	735,645	719,406	63,125	52,000	330	2,595,000	161,998	△14,414	4,313,091	79,752	4,392,843

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

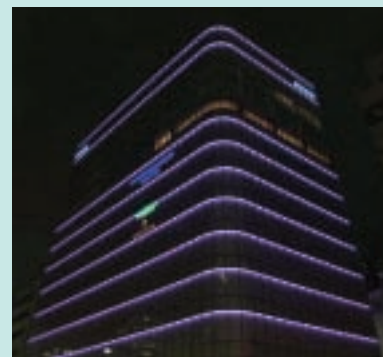
マロニエゲートのファサードライティングに、CCL(コールド・カソード・ランプ)を納入

2007年9月1日オープンのマロニエゲート（東京都中央区銀座2丁目）のファサードライティングに、発光色調に優れた新光源のCCL（コールド・カソード・ランプ）を納入いたしました。ご採用いただいた製品は、CCL本体約600台分、点滅・調光を制御するコントローラ、コンバーター等の機器類です。

ビル3F～9Fと屋上部分の窓上辺（内側）にCCL本体と反射板をライン状に並べ、さらに窓と平行に反射スクリーンが設置されています。CCLから発する光を窓越しに直接あるいはスクリーン経由で間接的に、ビルの外側に向けて照射できるようになっています。

照明デザイナーの表現する色彩イメージを忠実に再現し、春夏秋冬、クリスマスやバレンタインなど、季節や時季にあわせた複数パターンで、光の演出を可能にいたしました。

*CCL：ネオン管と電子安定器をユニット化した新製品



マロニエゲート

建築主：読売新聞東京本社
 設計：大成建設設計本部
 監修・監理：三菱地所設計
 施工：大成建設東京支店
 照明デザイン：LIGHTDESIGN INC.

まちづくりに交通系ICカードが貢献 ～ICカードの利用拡大と多機能化～

富山市は「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を目指して、2007年9月から富山ライトレールの「passca(パスカ)」の利用拡大と多機能化を図り、コミュニティバスの運賃支払い、都心地区の駐車場料金支払い、百貨店等での買い物金額に応じたポイント付加など、まちのさまざまな場面でのサービスを開始いたしました。

当社からは、バス用ICカードリーダ10台、ポイント端末機器3台、及び駐車場用ICカードリーダ1台をご採用いただきました。



バス用ICカードリーダ



駐車場用ICカードリーダ

「地球環境対応」という観点から、またグローバルな視点で、環境保全への対応を進めています。製品の省エネルギー・省資源化をはじめ、グリーン調達による地球環境に配慮した部材の使用等を推進しています。

グリーン調達宣言

私たちレシップは、社会の一員として21世紀にふさわしい循環型社会を創りあげていくために、地球環境に適合した魅力溢れる製品、サービスを生み出していくとともに、地域・社会との共生を図りながら、継続して環境保全に努めていきます。

当社では、これまでも環境負荷の少ない部品・原材料を優先的に使用して参りましたが、よりいっそう環境に配慮した部品選定と資材購入を推進するにあたり、新たにグリーン調達宣言をいたします。

1. 調達部品・原材料の特定化学物質非含有化

カドミウム、6価クロム、水銀、鉛*、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテルの非含有化を行います。

*電子基板の半田を除外します。

2. 製品のグリーン化

生産品のELV/RoHS*指令への対応を推進します。

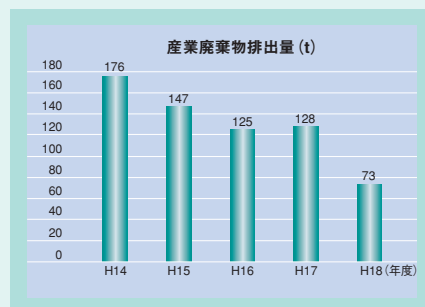
*ELV：使用済み自動車に関するEU（欧州連合）指令

RoHS：電気電子機器に含まれる特定有害物質使用制限に関するEU指令

省エネルギー・省資源活動

環境への負荷をできるだけ減らすため、全部門において、省エネルギー・省資源活動（電力・ガス使用量、紙使用量、産業廃棄物の抑制）に取り組んでいます。

産業廃棄物については、生産工程から排出される廃棄物を抑制し、分別の徹底を図って、廃棄物の減量と再資源化に取り組みました。

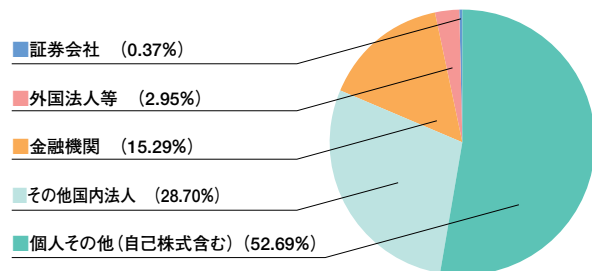


株式の状況

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	6,399,100株
株主数	1,488名

株式の分布状況

●所有者別株式数分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
レシップ社員持株会	598,920	9.35
名古屋中小企業投資育成株式会社	468,240	7.31
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人 記念堂	422,280	6.59
株式会社十六銀行	280,000	4.37
杉本 眞	181,510	2.83
天野賢敬	160,020	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	1.91
朝日火災海上保険株式会社	120,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	114,900	1.79

会社概要

商 号 レシップ株式会社(英文社名:LECIP CORPORATION)
 事業内容 バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ
 関連機器、産業用機器の製造・販売
 所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2
 TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597
 設 立 昭和28年3月
 資 本 金 7億3,564万円
 従 業 員 連結551名 単体377名
 営 業 所 札幌・仙台・東京・中部(岐阜)・金沢・大阪
 広島・福岡
 上場取引所 ジャスダック証券取引所

役員 (平成19年10月1日現在)

代表取締役社長	杉本 眞	執行役員	長野 晴夫
専務取締役	三浦 隆志	執行役員	波多野逸寿
常務取締役	山口 芳典	常勤監査役	安田 義則
取締役	河村 雅敏	常勤監査役	中川 彰
執行役員	布施 一雄	監査役	池田 芳原
執行役員	岩田 毅	監査役	内木 一博

レシップ・グループ

レシップ電子株式会社
 THAI LECIP CORPORATION LIMITED (タイ国)
 LECIP U.S.A., INC. (米国)
 レシップ上海電機有限公司 (中国)
 レシップ産業株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp

■お知らせ

株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479 (東京)
0120-684-479 (大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp>

LECIP

Lighting Electric power Conversion Information Processing

お問い合わせ先

レシップ株式会社

管理本部 総務部 (IR担当)

岐阜県本巣市上保1260番地の2

〒501-0401

TEL.058-324-3121

FAX.058-323-2597

E-mail : somu@po.lecip.co.jp

URL : <http://www.lecip.co.jp>



R100

古紙配合率100%再生紙